



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 滝沢 功

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	523,998	6.5	26,991	37.2	23,903	32.7	15,372	57.1
27年3月期第3四半期	491,950	11.9	19,678	23.9	18,019	30.1	9,786	209.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,380百万円 (△74.6%) 27年3月期第3四半期 36,931百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	50.07	—
27年3月期第3四半期	30.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	600,882	242,123	37.4
27年3月期	577,567	234,527	37.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 224,726百万円 27年3月期 218,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	4.3	32,000	27.6	25,000	18.6	15,000	22.9	48.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) AFL IG, LLC 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	360,863,421 株	27年3月期	360,863,421 株
28年3月期3Q	55,592,079 株	27年3月期	51,738,377 株
28年3月期3Q	306,984,626 株	27年3月期3Q	324,520,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策等を背景に、企業収益が緩やかに回復する一方で、中国をはじめとした世界経済の減速感から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,239億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は269億円（同37.2%増）、経常利益は239億円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億円（同57.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、インフラ事業部門で銅価下落等の影響により減収となったものの、光事業部門で為替の影響や海外マーケットの需要が好調であったことにより、売上高は前年同期比1.9%増の2,776億円、営業利益は前年同期比35.8%増の122億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）が好調であったこと等により、売上高は前年同期比25.5%増の1,309億円、営業利益は前年同期比137.4%増の118億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、中国顧客の減産等の影響により、売上高は前年同期比1.0%減の1,027億円、営業利益は前年同期比68.8%減の11億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸料収入等により、売上高は前年同期比0.7%増の80億円、営業利益は前年同期比5.0%増の41億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、233億円増加の6,008億円となりました。これは主として、売上高増加に伴う現金及び預金やたな卸資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、157億円増加の3,587億円となりました。これは主として、運転資金の増加に伴う有利子負債の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、75億円増加の2,421億円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月29日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新規設立したことによりAFL IG, LLCが連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が2,256百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,282百万円増加し、為替換算調整勘定が25百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,745	48,420
受取手形及び売掛金	157,027	155,486
たな卸資産	78,540	86,225
その他	24,630	23,718
貸倒引当金	△1,265	△716
流動資産合計	294,677	313,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,843	81,792
機械装置及び運搬具(純額)	61,553	59,252
その他(純額)	38,543	39,150
有形固定資産合計	185,940	180,195
無形固定資産		
のれん	6,215	14,602
その他	8,229	8,369
無形固定資産合計	14,444	22,971
投資その他の資産		
投資有価証券	56,487	54,262
その他	27,762	32,433
貸倒引当金	△1,745	△2,115
投資その他の資産合計	82,504	84,580
固定資産合計	282,889	287,748
資産合計	577,567	600,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,691	83,286
短期借入金	81,489	68,259
未払法人税等	2,030	2,014
1年内償還予定の社債	—	20,000
その他	39,063	51,717
流動負債合計	201,276	225,278
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	69,620	82,588
退職給付に係る負債	8,402	8,453
その他の引当金	716	28
その他	13,025	12,410
固定負債合計	141,764	133,481
負債合計	343,040	358,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	57,317
利益剰余金	99,539	112,608
自己株式	△19,762	△22,213
株主資本合計	187,888	200,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,078	11,434
繰延ヘッジ損益	71	△136
為替換算調整勘定	24,059	16,185
退職給付に係る調整累計額	△4,516	△3,545
その他の包括利益累計額合計	30,692	23,938
非支配株主持分	15,946	17,397
純資産合計	234,527	242,123
負債純資産合計	577,567	600,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	491,950	523,998
売上原価	406,077	426,327
売上総利益	85,873	97,670
販売費及び一般管理費	66,195	70,679
営業利益	19,678	26,991
営業外収益		
受取利息	169	162
受取配当金	876	1,133
持分法による投資利益	—	335
為替差益	1,413	72
その他	1,053	1,003
営業外収益合計	3,513	2,707
営業外費用		
支払利息	2,243	2,097
持分法による投資損失	43	—
その他	2,885	3,697
営業外費用合計	5,172	5,795
経常利益	18,019	23,903
特別利益		
投資有価証券売却益	125	801
その他	58	187
特別利益合計	183	988
特別損失		
事業構造改善費用	228	1,413
訴訟和解金	—	1,155
債務保証損失引当金繰入額	505	—
関係会社出資金評価損	419	—
その他	189	544
特別損失合計	1,342	3,112
税金等調整前四半期純利益	16,860	21,779
法人税等	6,086	5,481
四半期純利益	10,774	16,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	987	925
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,786	15,372

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	10,774	16,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,089	388
繰延ヘッジ損益	△92	△59
為替換算調整勘定	22,212	△7,940
退職給付に係る調整額	577	941
持分法適用会社に対する持分相当額	370	△247
その他の包括利益合計	26,157	△6,917
四半期包括利益	36,931	9,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,779	8,618
非支配株主に係る四半期包括利益	2,152	762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	272,510	104,383	103,708	8,024	3,323	491,950	—	491,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	182	30	—	67	678	△678	—
計	272,908	104,566	103,739	8,024	3,391	492,629	△678	491,950
セグメント利益又は セグメント損益(△)	9,000	4,974	3,811	3,912	△2,020	19,678	—	19,678

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	277,695	130,972	102,703	8,077	4,549	523,998	—	523,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	216	27	—	9	414	△414	—
計	277,856	131,189	102,730	8,077	4,558	524,412	△414	523,998
セグメント利益又は セグメント損益(△)	12,221	11,808	1,189	4,110	△2,337	26,991	—	26,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「自動車電装カンパニー」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクスカンパニー」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

エネルギー・情報通信カンパニーにおいて、当第3四半期連結会計期間より、新規設立したことによりAFL IG, LLCが連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては10,008百万円であります。